



神奈川ネット

URL <http://kanagawanet.org>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

神奈川ネットワーク運動

〒231-0006
横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F
TEL:045-651-2011
FAX:045-651-2081
定価/1部100円(毎月発行)

すべての子ども達に 社会へのフェアなスタートを

岩本香苗(市民活動連携部長/ネットさがみはら)



神奈川ネット第23期市民社会チャレンジ基金の助成団体で、児童養護施設や自立援助ホームやシエルト等で生活する若者たちの就労支援に取り組んでいるNPO法人フェアサポーター代表の永岡鉄平さんにお話を伺いました。

す。さらに児童養護施設特有の課題として、虐待を受けるなど大人や社会への不信が根強い子どもたちが、そこを解決されないまま社会に出て

NPO法人フェアサポーターは、児童養護施設を中心に、自立援助ホームやシエルトなどで生活する若者たちの就労支援に取り組んでいます。就労を希望する子どもたちに公平な就業の機会が与えられるよう、高校在学時からキャリア教育や就職相談を行い、地元企業などと協力関係を築き、マッチングを図る支援をします。さらに、就職後も個別の相談サポートやアフターフォローの交流を行うなど、適切な教育やフォローによって施設を巣立った若者たちが自立した生活ができるよう支援する組織です。現在50の企業とつながり、設立から2年間で37人の若者の雇用につながっています。

禁日が遅いなど制約が多く、卒業生・企業双方にとって非常に限定された範囲での活動にならないを得ません。そのため、大卒者に比べ、高卒就職者は職場とのミスマッチによる離職率が高く、就職後3年で5割以上が離職しているというデータがあります。離職の理由の第1位が「仕事内容が自分にあわない」と出てしまっている高卒就職者の特徴です。NPO法人フェアサポーター代表の永岡さんは、制約の多い高卒者の就職活動のあり方に縁故就職の推進などの緩和策を促進しない限り、特に身寄りがなく、つまづいた時に立て直せる環境がない若者達の就労課題は根本的に解決しないと指摘します。



永岡鉄平さん

制約の多い 高卒者の就職活動

神奈川県内には児童養護施設が33施設あり、毎年50〜100人が卒業します。卒業生の進路は、8割以上が就職です。高卒者の就職活動は一人一社ずつ、ハローワークの高卒求人票をもとに、学校を通してしか選べない、就活解

施設と企業の 顔の見える関係を

NPO法人フェアサポーターの支援対象となる児童養護施設の子どもたちは、経済的な理由から、寮のある職場や住み込みで働ける職場を選びやすい現実がありま

東京都独自の 自立支援制度

全国最多の59の児童養護施設がある東京都では、一歩先を行く取り組みが進んでいきます。2012年度から現場経験を一定期間積んだ職員を自立支援コーディネーターとして各養護施設に1人配置する制度をスタートさせました。しかし、現場の人手不足から、コーディネーターが本来求められている業務に専念できないなどの課題も見えています。NPO法人フェアサポーター

未来につながる 働き・暮らじ

NPO法人フェアサポーターの活動から、根本的な課題として高卒者就職活動のあり方や、福祉と雇用の制度の間でおいていられる子どもたちの姿が見えてきました。子どもたちの未来の選択肢を奪うことなく、社会へと巣立っていきけるようサポートしていく取り組みは児童養護施設の子どもたちに限らず、これからの地域づくりには不可欠です。

神奈川ネットは、すべての子どもが自分らしい生き方・働き方を選べる社会へとつくり変えていく市民のチャレンジを応援し、現場と連携した政策提案に取り組めます。

新春メッセージ

市民社会を強くする 政治を实践します

神奈川ネット
共同代表



若林ともこ
(ネット青葉/県議)



三宅なが子
(ネット海老名)

平和・人権、それらの基盤となる民主主義を手にした日本社会は、戦後70年を経て、目覚ましい経済成長をとげました。そして今、大きな岐路に立たされています。

問題解決をめざすもので、コミュニケーションを高め実践は、子育てや介護の社会化や中間的就労等の制度化につながったと捉えています。

政権は、さらなる成長戦略を打ち上げ国際競争力の強化をめざすとしていますが、富は一部の階層に集中し、経済や雇用、人々の生活に関わるあらゆるものが二分化されています。行き詰まりつつある社会の行方、その危うさを案じつつ、身動きできない人々もいます。私たちは、政治を必要としている人が政治から遠いところにいることも忘れてはなりません。

常には、地域に現場があり、そこでイノベーションを行っていく人々の存在が人々や社会を動かす原動力になります。4月には、子ども子育て支援新制度や生活困窮者自立支援法、改訂介護保険制度がスタートします。社会保障制度の見直しは地方自治にとって大きな転換点となります。このような時代だからこそ、ローカルな平和へのイニシアチブもより強く求められています。あらためて中央主導の政治に対し、地域から「つくり・変える」政策モデルを発信し参加型のまちづくりを進めます。

私たちは、二分化される社会を繋ぎ合わせる道を私たちの足下から描いていきたいと考えます。参加型のガバナンスを掲げ新しい生き方・働き方を模索したローカルパーティの30年の運動は、地域のこと、は地域で決めるという草の根(地域)の民主主義の実践であり、当事者によ

今春、統一地方選挙も実施されます。選挙は政治への参加を進めるチャンスです。神奈川ネットワーク運動は、多くの皆さんと共に未来への責任を果たしていきます。

**子ども達を
応援しませんか**

賛助会員を募集

ご寄付に関するお問い合わせはEメールまたはお電話でご連絡下さい。

NPO法人
フェアスタートサポート

info@fair-start.org
045-568-4266
<http://fair-start.co.jp>